地方政治の変化が与える国家への影響

前衆議院議員　外務大臣政務官
中山泰秀

はじめに　中山氏は 1965 年、第二次池田内閣で初の女性厚生大臣として活躍された中山マサ氏のお孫さんである。中山マサ氏は長崎の女学校を卒業後、10 年間渡米され、戦後、日米講和条約提携時には吉田茂総理大臣の通訳として優れた英語力を駆使して活躍された。祖父も衆議院議員として３回当選されている。父の正暉氏も衆議院議員で、三代続いた政治家一家の中で育たれた中山氏のお話は多岐に亘り、大変興味深いものとなりました。

政治もユニクロの時代

ユニクロは品質も良く安いが、選べるのは色とサイズのみ、汚れると簡単に捨てられる。選挙になるとチルドレン、ガールズ、ベイビーが量産化される。

自民党時代、阿部―福田―麻生と政権が変り、雪崩をうつように民主党政権に変わった。民主党のマニフェストを見たとき（こんな予算では無理だよ。）と自民党は言ったが蓮舫議員は「自民党には埋蔵金もあるし、自民党の予算の無駄を削れば必ずできる。」と強気でした。結果、自民党が無駄だと言った予算も民主党は削れていなかった。

扶養控除についても、子供手当では控除をなくして現金を渡すというものでした。又、財務省の取れるところから取ろうというのは判らぬもないが、年金に税金をかけるようになって、戦中、戦後、高度成長を支えた人々が、やっと年金がもらえると思った時に税金を取られると言うことで、言ってはなんだが、高齢者の人心が乱れたのではないか、お年寄りが怒っていると思います。

若者はというと、毎年大卒生が 55 万人いるが、そのうち就職できないひとが 22 万人います。企業側も不景気で社会保険も付けて、バブルの時代のようにアグレッシブにはできない。それに加えて世界との競争が始まっているのです。その時に実は昨年あたりから日教組の「ゆとり教育」をうけた第１期、第２期目位の人が就職する、今年外務省に入る新規採用の職員は米・ソの冷戦をしりません。今年大学を卒業する人は地下鉄サリン事件を知りません。そんな人達が雇用不安に悩まされているのです。

日本の自民党時代と民主党時代の一番大きな違いは、自民党時代は税収の方が必ず支出よりも上まわっていた。鳩山内閣の時にこれが逆転してしまった。

どうしてそうなったのか？　最近、アップル等優れたものが出来て良いものはどんどん売れる。スティーブ・ジョブスなどはビルゲイツより上（48 兆）である。

なぜできたか？

今地球上には 70 億人いるが、1989－1990 年、日本がバブルの時代、

（当時は就職説明会に行くだけで１万円支給。）ペレストロイカの流れの中レーガン・ゴルバチョフの米・ソの対決がありイデオロギーが２つに分かれていた。統制経済と自由経済である。西側は２６億人の市場規模で物を作り、売っていた。しかしペレストロイカの流れ、ベルリンの壁の崩壊によりチェコスロバキア、ポーランド、東欧諸国等、旧共産圏の人達が加わることによりマーケットが一気に広がり、市場規模は 70 億人にふくれあがった。ユニクロ、アイフォーン等、作れば作るほど売れるのである。これが大金持ちが生まれた理由です。

しかし日本の若者にとっては個人間の競争が激化し、倍以上に増えていることになります。

内向きになっている？日本

先日、ハーバード大学並びに米国務省に行ったときに聞いたところでは、

日本の留学生の数が激減しているとのこと、１位はコリアン、２位はチャイナ日本は９番目ということでした。さらに驚いたことに国務省の人達が言うには東京経団連のオフィスがワシントンＤＣから消えた、と言うことでした。日本の経済界を代表してアメリカと交渉する出先機関として、ＴＰＰもそうですし、上院議員あるいは下院議員達にロビー交渉も許されている、献金ドネーションをしながら日本の経済を優位に導くはずの機関が撤退している。もっと外国に出てゆかなくてはいけないのです。

二極化する政治

最近の政治の傾向はすぐに賛成か反対かというように二極化する。

大飯原発再稼働の問題も賛成か反対か、いかにも議会で良く考えられてからと思いますが、そうではない。真面目に考えますと原発は人間の体に害が有るので止めたい。しかし、すぐに止めると電力不足が起こり企業等が立ち行かなくなる。徐々に徐々に代替えの発電を模索しながら進んでいくのが良いと思う。これは賛成と反対の真中の意見ですね。議会の中では答えを二極化させてはいけないのです。しかしメデイアが煽るので、ギッコン・バッタンと揺れる。

政治は言ってみればガラスの板の上に乗ってるようなもので、揺れると尖閣諸島、竹島、北方領土が浮上してくる。これを落着いて見れる政治家が少ないのです。

消費税の問題も賛成か反対か、公明党は最初は反対してましたが、後から賛成し、その条件はというと軽減税率を取り入れるならというものでした。贅沢品に８～１０％をかけるのはＯＫ、ホーレン草１０％は無理。しかし財務省は何が贅沢品になるのかわからないし、計算が複雑なので財務省に任せてほしいと言いました。即ち、何かを決める時に賛成か反対かばかりで折衷案が無い。軽減税率は複数税率とも言ってヨーロッパ、アメリカ等では取り入れています。どうして日本ではできないのでしょうか。

生活保護の問題も話題になりましたが、長年、年金を積み立ててきた人達の支給額の方が、生活保護を受けている人の支給額より少ないということが明らかになりました。これを取り上げたのは片山さつき議員ですがインターネットの普及により国民の方が様々な意見を持つようになり、多面的、多角的な物の見方により監視ができる時代になったといえるでしょう。ツウィッター、風刺もありますが、“俺の母は不正受給、（吉本芸人）、俺は母から不正受給（鳩山）”というのもありました。

公務員の給料カットということがよくいわれています。1割カットすれば 3000 億浮いてくるが、役人のモチベーションは下がる。公務員のなり手がなくなった日本ともいえます。やる気の有る人達は外資系企業（リーマンブラザーズ、ゴールドマンサックス、メリルリンチ）等に就職すればすぐに１億、２億稼げるようになる、キャリアを積んで転職も優位になるし、セミリタイアしやすくなる。ホテルの回転式ドアのように回して上げれば良いのです。優秀な人材を確保するためにも役人バッシングもほどほどにしないとと思います。

しかし、日本は一本道が好きなんです。“私は剣道一筋で来ました。”ラグビーあったればの人生ですというように、“all for one, one for all” なんです。つまりはキャリアを上げていけばいい。役人バカでどうしますか。アメリカの国務省など 10 年間、他の業種に就いて社会人としての知識がなければ役人ができないのです。就職もアイビーリーグの学生達は卒業しても就職できません。

彼らはどんな職業が自分にあっているか判らないので、信じた道を決める前に世の中を見てみたいということで、バッグパック、インターンシップ、寄付金、就職奨励金制度を利用するのです。そのせいか、欧米では若者の引きこもり等はあまり見かけないということです。又、今や時代は韓国に移ってるといわれていますが、韓国のサムソンなどは、ソニーとパナソニックを足したものより遥かに大きくなっていて、少子化と高齢化が進み日が沈んでいく日本とも言われています。

新エネルギー問題が取りざたされていますが、レアアース、メタンハイドレード等はどんなに頑張っても１０年はかかる、と聞きました。シャーベット状の土壌の中にガスが溶け込んでいて、その土壌を引き上げる時にガスが溶けてロスがでる。大量に１トン、２トンを封じ込めるにはどうすればできるのか？まだまだ多くの時間が必要とされています。原発に揺れる政治、新エネルギーにこれだけの予算を入れます。だからこうなります。という計画性のある戦略的スキームが描かれるべきだと思います

マニフェスト政治の崩壊と危機。

マニフェストが取りざたされるようになってからというもの、このマニフェストそのものが政治家を矮小化させていると思います。縛られて身動きが取れない。そもそもマニフェストというのは実は共産党宣言のことをいうのです。

1848 年、カール・マルクスとクルト・ユルゲンスが作った本の表紙です。マニフェスト政治は欧米ではバランスシートとして使われています。進捗状況をチェックするためです。日本ではただの紙切れになっています。

米国の日本占領基本政策１１か条

日本が、敗戦を迎えた昭和２０年８月１５日にマッカーサーが発令した第１号の政策は日本占領基本政策１１か条（３Ｒ・５Ｄ・３Ｓ）と言われるものでした。

３Ｒ	＊復讐	(Revenge)
	＊復活	(Reviel)
	＊改組(革)	(Reform)
５Ｄ	＊武装解除	(Disarmament)
	＊軍国主義排除	(Demilitarization)
	＊工業生産力破壊	(Diindustrialization)
	＊中心勢力解体	(Decentralization)
	＊民主主義化	(Democratization)
３Ｓ	＊性の解放	(Sex)
	＊映画・テレビ・演劇	(Screen)
	＊運動競技	(Sport)

「武装解除」はとりもなおさず陸・海・空軍を潰す

「軍国主義排除」は陸、海、空軍を失くし警察をつくり、それが警察予備軍となり自衛隊となって防衛庁、安倍首相の時に防衛省になる。

「中心勢力解体」はこの時点では地方分権を指している。今でいう地方分権ではなく、アメリカから見ると日本が天皇を中心に置いた硬い絆で結ばれた国に見えたので、共産党と社会党を持ち込んで、国を解体さすことを目論んだ。

これらの政策により、日本を弱体化させ、天皇制を時間をかけて議会制の中で打破、消滅させるのが目的でした。そして米国はというと共和党と民主党しかありません。米国は共産党にたいしては共産党の結社、集会等なにをしてもいいけれど国家、国民でもって税を与えないという法律を作り、存在させなかったのです。　アメリカは現在日本に対してやったことと同じことを、イラクに対してやっています。これを政治家は頭に入れてやってほしいのです

計量認識された国力。

次に米国のデイ・クライニング博士の国力を計算する方程式を見てみよう。

$$\boxed{Pp = (C + E + M) \times (S + W)}$$

Ｐｐ ＝ 計量認識された国力　　Ｃ ＝ 基本国力（人口・領土等）　　Ｅ ＝ 経済力

Ｍ ＝軍事力　　Ｓ＝ 軍事 軍略目標　　Ｗ ＝ 国家戦略を遂行する意志

この数式によって国の力が判る訳だが、

中国はというと、人口は 13 億 4500 万人、領土は世界３位。経済力は世界２位。軍事力は日本の倍位か？しかし不透明。戦略目標はというとモンゴルに対してのときなど、民族を健康面から滅ぼす作戦をとっており到底容認することはできない。

ちなみにアメリカはどのような戦略を採っているのだろうか。

$2\frac{1}{2}$ 方式といって、冷戦時代は世界の２か所で戦争をやり、残りの半分の力で１か所の紛争を解決するというものでした。現在は$1\frac{1}{2}$方式といって１か所で本気で戦争をし、残りの半分の力で解決するとしています。

何故このようなことをするのでしようか。それは戦う意思を表すことによりアメリカの存在を世界に示そうとしているからです。

さてそれでは日本はと言いますと

人口は１億 2800 万人、世界で 10 位。　領土は世界 60 位（67%が森林）。

経済力は世界３位、　様々な難点はあるが外国からの借金は０。　軍事力は世界で１２番目、韓国と同じ。昨今防衛費が４兆を下回り、予算の 50%は自衛隊員の給料に使われている。　戦略的軍事目標は０　国家戦略を遂行する意志も０　故に上記の数式にあてはめると国力は０となる。

ではどうやって国力を作り出してゆくか。明治維新の元勲達は欧米の実情を学ぶために洋行した。竜馬は３年間行方知れずの時期があったが、西 周（あまね）がアメリカとヨーロッパを見せて竜馬を育てていたのです。西 周の著書に「有事と平時の親和性」というのが有るが、戦争をしている時の防衛力と平時の防衛力の親和を図ろうというものでした。

最後に聖徳太子の１７条の憲法についてお話しましょう。

第１条　“和”をもって尊しとなす。

人間は３人よれば２：１に分かれて即ち「党（たむろ）」、派閥ができて喧嘩をするが、胸を開いて話し合いなさい。

第６条　悪いものには悪いと言い、良いものは褒める！

今の世の中顕著ないじめがあったり、又良いことをしても妬んでばかり、これではいけない。

など人間の根本心理をついた憲法で、当時、聖徳太子は朝鮮半島を見ていました。新羅、高句麗、百済３国入り乱れた時代で、武力による波動政治がおこなわれていました。何故、波動が起きたのか？権威と権力を、まとめて王様が持っていたのです。これら２つを全部、王一人が持つと王様は我が物顔になって国の行く末を見誤る。しかし、日本は権威を天皇に渡し、権力を武人（さむらいびと）に渡しました。それからずっと天皇が征夷大将軍を任命してゆくわけですが、５３８年、仏教が日本に伝わり、仏教の心を使って、権威と権力を分けて仏教でこの国を平定する概念を一番最初に作ったのは聖徳太子です。其れがいうなれば、後の日本の“平和”の心につながっていくのだと思います。（文責　飯田）